

別冊

曾於市DX施策アクションリスト

(令和9年度版)

— 曾於市DX推進計画に基づく実施管理資料 —

計画期間：令和9年度～令和13年度（2027～2031年度）

令和8年9月策定



曾於市

目次

第1章	位置付け	2
第1節	性格	2
第2節	役割	2
第2章	進捗管理区分	3
第3章	施策一覧	4
第1節	ステータスサマリ（令和9年度版）	4
第2節	フロントヤード（重点プロジェクト①②③）	5
第3節	バックヤード改革（重点プロジェクト④⑤）	6
第4節	データ・基盤（重点プロジェクト⑥⑦）	7
第5節	地域・産業DX（重点プロジェクト⑧）	8
第6節	推進体制・人材（重点プロジェクト⑨）	9
第7節	やめるDX（重点プロジェクト⑩）	9
第4章	毎年度更新ルール	10
第1節	年間サイクル	10
第2節	追加・見直しの基準	11
第3節	公開・運用方針	12

第1章 位置付け

第1節 性格

本アクションリストは、「曾於市DX推進計画」（本編）に基づき、各施策を具体的に実行・管理するための実施管理資料です。本編で掲げる10の重点プロジェクトを着実に推進するため、施策内容、導入対象、実施段階、所管課などを整理しています。

また、本リストは毎年度更新を原則とし、技術革新や国制度改正、財政状況、施策効果等を踏まえながら、必要に応じて柔軟に施策の追加・見直しを行います。

第2節 役割

本アクションリストは、単に施策を一覧化するだけでなく、DX施策を「計画し、進捗を確認し、改善しながら継続的に運用する」ための実務管理ツールとして活用します。

各施策について、所管課や進捗段階を整理することで、現在の取組状況を分かりやすく可視化し、庁内で共通認識を持ちながら進捗管理を行います。また、本編で設定したKPIと連動させることで、実績の把握や効果検証にも活用します。

さらに、本リストは翌年度予算編成における優先順位付けの根拠資料として活用するとともに、国・県補助金の申請や制度変更時の差替資料としても活用します。

このように、本アクションリストは、施策管理・進捗管理・評価・予算・補助金対応を一体的に支える運用基盤として位置付けます。

役割	内容
実務管理	各施策の所管・実施段階を可視化
進捗管理	進捗区分により施策の状況を把握
KPI管理	本編KPIに紐づく実績の集計
予算査定	翌年度予算編成における優先順位付けの根拠
補助金対応	国・県補助金の申請・差替対応の根拠資料

第2章 進捗管理区分

本アクションリストでは、各施策が現在どの段階にあるのかを共通の基準で整理・管理するため、「進捗管理区分」を設定しています。

DX施策は、「検討」「実証」「本格導入」「拡充」など、段階的に進めていく必要があります。そのため、単に「実施済・未実施」で管理するのではなく、「現在どの段階にあり、次にどのような判断が必要か」を分かりやすく示す仕組みとしています。

例えば、「検討段階」では制度面や費用対効果を確認し、「実証段階」では試行実施を通じて改善点を整理します。その後、「本格導入」「拡充段階」へ進み、必要に応じて「見直し」「統合」「廃止判断」を行うことで、限られた財源や人員を重点施策へ再配分します。

この進捗管理区分は、施策の状況を可視化するだけでなく、予算化判断、拡大判断、改善判断など、行政内部の意思決定と連動させながら運用します。また、毎年度の進捗確認やPDCAサイクルにも活用し、継続的な改善と「やめるDX」を進めていきます。

進捗管理区分の考え方

各施策の段階を明確にし、次の判断につなげて、DXを着実に推進します。



第3章 施策一覧

第1節 ステータスサマリ（令和9年度版）

アクションリストの施策管理のため、6つの領域ごとの施策について、現在の進捗ステータスを可視化しました。

※ 本章の6領域は、10の重点プロジェクト番号順に整理しています。

	検討	実証	本格	拡充	見直し	完了	計
	 課題整理や方向性の検討を行っている段階	 小規模な実証実験により効果検証を行っている段階	 本格導入し、運用を開始している段階	 本格運用を拡大し、対象範囲や機能を向上している段階	 効果や運用状況を見直し、改善を検討している段階	 目的を達成し、施策を完了した段階	 各領域の施策数の合計
領域	検討	実証	本格	拡充	見直し	完了	計
1. フロントヤード 住民・事業者向けのサービス向上や利便性向上に取り組む領域 	6  サービス改善や新規サービスを検討	1  一部サービスで実証実験を実施	0  (該当なし)	1  サービスの対象拡大・機能強化を推進	0  (該当なし)	0  (該当なし)	8
2. バックヤード 行政内部の業務効率化・生産性向上に取り組む領域 	1  業務プロセスの見直しを検討	1  業務のデジタル化を実証実験	1  システム導入・業務効率化を実施	2  対象業務や機能を拡大・最適化	0  (該当なし)	0  (該当なし)	5
3. データ・基盤 データ活用や基盤整備により、価値創出を支える領域 	2  データの整備や基盤について検討	1  データ連携や基盤の実証	2  データ基盤の構築・運用を本格化	1  データ連携範囲や利活用を拡充	0  (該当なし)	0  (該当なし)	6
4. 地域・産業DX 地域課題の解決や産業振興に向けた取り組みを進める領域 	4  地域課題や産業分野のDX施策を検討	0  (該当なし)	0  (該当なし)	1  地域・産業への展開を拡大	0  (該当なし)	0  (該当なし)	5
5. 体制・人材 DXを推進する体制整備や人材育成に取り組む領域 	4  体制づくりや人材育成計画を検討	0  (該当なし)	0  (該当なし)	0  (該当なし)	0  (該当なし)	0  (該当なし)	4
6. やめるDX 廃止・縮小を見直しにより効果を高める取り組みを進める領域 	0  (該当なし)	0  (該当なし)	1  不要な業務・サービスの廃止・統合を実施	1  見直しの対象範囲を拡大	0  (該当なし)	0  (該当なし)	2
合計	17	3	4	6	0	0	30
期待する効果  住民サービスの向上・利便性向上	 業務の効率化・生産性向上	 データ活用による価値創出	 地域産業の活性化・新たな価値創出	 人材育成・体制強化によるDX性進力の向上	 無駄の排除による効率化・コスト削減		

第2節 フロントヤード（重点プロジェクト①②③）

市民が「便利」と感じる手続、サービスのデジタルを推進します。

F-1 デジタル窓口（オンライン申請拡充）



LoGoフォームを基盤に、申請状況確認・修正・双方がやり取り可能なデジタル窓口を構築。

特務的にマイナンバーカード認証と電子決済を組み合わせ、証明書のオンライン申請を可能とします。

対象(参考)	進捗	所管	関連KPI
個人認証不要の申請から段階拡大	実証段階	企画政策課 ほか	オンライン申請手続数 利用率

F-2 書かない窓口



聞き取りで情報を入力
マイナンバーカード活用
複数手続きをまとめて処理
高齢者・障がい者の負担軽減

来庁者の記入を最小限化、マイナンバーカード活用、聞き取り入力方式等を比較検討し、複数手続同時利用や高齢者・障がい者の負担軽減を図ります。

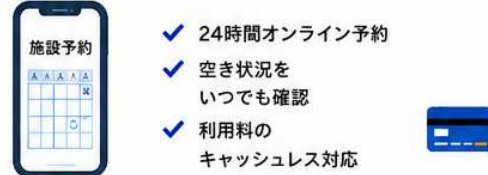
対象(参考)	進捗	所管	関連KPI
住民異動・各種証明等	検討段階	市民課機構 ほか	来庁手続数の割合

F-3 Web口座振替受付サービス



対象(参考)	進捗	所管	関連KPI
市税・上下水道料・住宅使用料等	検討段階	税務課・収納課等	オンライン利用率

F-4 公共施設予約システム



対象(参考)	進捗	所管	関連KPI
各種公共施設	検討段階	施設所管課	オンライン申請手続数

F-5 窓口キャッシュレス決済



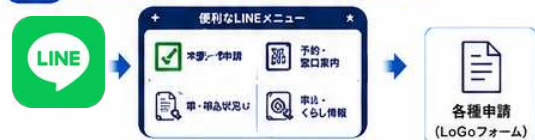
対象(参考)	進捗	所管	関連KPI
各種証明書発行手数料等	検討段階	市民課機構・税務課・会計課 ほか	来庁時の利便性

F-6 eL-QRを活用した公金納付拡大



対象(参考)	進捗	所管	関連KPI
各種料金	拡充段階	税務課・関係課	オンライン納付率

F-7 LINE×オンライン申請の入口統一



主要手続へワンクリックでアクセス

対象(参考)	進捗	所管	関連KPI
主要手続	検討段階	企画政策課	オンライン利用率

F-8 AI案内・応答サービスの導入



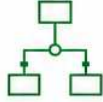
市公式ホームページや代表電話で、よくある質問や手続案内をAIが対応。必要に応じて職員へ引き継ぎます。

対象(参考)	進捗	所管	関連KPI
市公式HP・代表電話	検討段階	企画政策課・総務課・関係課	AI対応件数・自己解決率

※ LINE、LINE のロゴは、LINE ヤフー株式会社の登録商標または商標です。

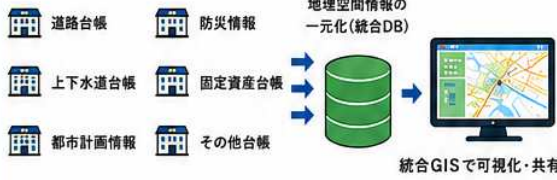
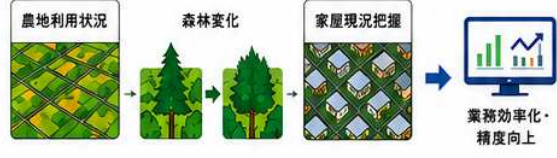
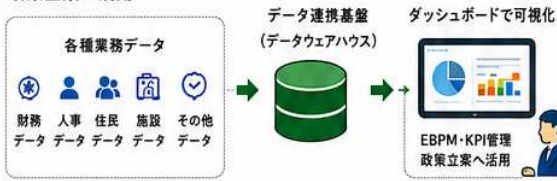
第3節 バックヤード改革（重点プロジェクト④⑤）

デジタルと業務改革で、行政の生産性と質を向上します。

No	施策	概要（イメージ）	進捗	所管	関連KPI
B-1	AI （生成AI含む） 活用 	庁内QA支援（RAG） 文書作成補助 業務判断支援  LoGoAIアシスタント等を活用。 あわせて生成AI利用ガイドライン・入力ルール・確認フローを整備。	実証段階 	総務課 企画政策課 	AI・RPA 導入業務数 
B-2	RPAの 全庁展開 	入力・集計等の繰り返し作業の自動化を全庁拡大  データ入力 集計・加工 チェック・照合 自動処理	拡充段階 	総務課・ 企画政策課 ほか 	AI・RPA 導入業務数 
B-3	電子決裁の 原則化 	紙決裁の例外を最小化し、意思決定の迅速化を図る  紙決裁（従来） 電子決裁（導入後） 起案 回覧・押印 保管 起案 承認 保管・検索	本格導入 	総務課 	電子決裁対象 文書における 電子決裁率 100% 
B-4	ペーパーレス 推進 	会議資料・庁内文書の電子化徹底  電子資料・電子文書 印刷削減 保管スペース削減 検索性向上	拡充段階 	全庁 	ペーパーレス率 
B-5	BPR （業務プロセス改革） 	二重入力排除、申請自体の不変性検討。 デジタル化前に「業務の流れ」を見直す  現状 改革後（例） 申請 入力 確認 再入力 申請 自動連携 確認・判断 申請の不要化（廃止検討）	検討段階 	総務課・ 企画政策課 ほか 	業務改善時間 
効果・目指す姿  職員の業務時間を削減し、市民サービスへ注力  業務の標準化・属人化解消  意思決定の迅速化・正確性の向上  コスト削減・環境負荷の低減					

第4節 データ・基盤（重点プロジェクト⑥⑦）

データをつなぎ、活かす基盤整備で、政策立案と業務効率を加速します。

No	施策	概要（イメージ）	進捗	所管	関連KPI
D-1	GIS活用・ 地理空間情報の 高度化 	各部門で個別管理する地図・台帳情報の一元化を視野に整備 	検討段階 	関係課 	データ連携数 
D-2	衛星画像・ 航空写真の活用 	農地利用状況、森林変化、家屋現況把握等への活用 	検討段階 	農業委員会・ 農政課・ 耕地林務課・ 税務課等 	業務効率化 
D-3	データダッシュボード （EBPM基盤） 	庁内横断データ連携基盤を整備し、業務データの見える化、EBPM、KPI管理、政策立案へ活用 	実証段階 	企画政策課 	政策立案への データ活用件数 
D-4	情報システム標準化・ ガバメントクラウド移行 	基幹系20業務の標準準拠システム移行（R7.10～） 	本格導入 	情報担当 	標準化対応率 
D-5	セキュリティ 対策強化 	国ガイドライン（R7.3版）に基づく対策徹底 	本格導入 	情報担当 	インシデント件数 
D-6	マイナンバーカードの 利活用 	行政手続オンライン化・ 市民カード化推進 	拡充段階 	市民環境課・ 関係課 	カード保有率 
D-7	庁内データ連携 ルール整備 	システム間データ連携、 コード統一（共通コード基盤） データ管理方針・ルール（ガバナンス整備） データの品質向上・ 利活用促進 	検討段階 	企画政策課・ 情報担当 	データ連携数 

期待する効果



データに基づく
政策立案の高度化



業務の効率化・
コスト削減



データ連携による
行政サービスの向上



安全・安心な
基盤の確保



市民の利便性向上と
信頼される行政運営

第5節 地域・産業DX（重点プロジェクト⑧）

デジタル技術の活用で、地域産業の生産性向上と持続可能な地域づくりを推進します。

No	施策	概要（イメージ）	進捗	所管	関連KPI
L-1	RTK等高精度測位環境の活用検討	RTK等高精度測位環境の整備・比較検討と多様な産業での活用 固定型RTK基地局 地域の拠点に固定設置 移動型RTK基地局 必要な場所へ移動して設置 民間ネットワークRTK 民間ネットワークを活用 高精度な位置情報を様々な産業で活用 農業 測量 土木 など多様な分野で活用	検討段階	農政課・土木課等	検討完了
L-2	スマート農業の推進	高精度測位を核とした営農環境の段階的整備、農作業の省力化 データ収集 見える化・分析 自動化・省力化 収量・品質向上	検討段階	農政課 畜産課	導入件数
L-3	商品券の一部デジタル化（地域電子決済）	プレミアム付商品券等の電子化、紙との併用 紙商品券 デジタル商品券（地域電子決済） 地域のお店で利用	検討段階	商工観光課	電子化率
L-4	技術共有 スマートグラスプラットフォーム	道路・水道等インフラ点検における遠隔支援・技術継承 現場作業者（スマートグラス） 映像・音声共有 遠隔支援者（庁内・専門家） 指示・サポート技術継承	検討段階	水道課・土木課等	活用業務数
L-5	高齢者等向けデジタルデバйд対策	スマホ教室、社会福祉協議会との連携支援 スマホ教室の開催 個別相談・サポート 社会福祉協議会との連携 デジタル活用の定着・支援	拡充段階	関係課	受講者数・サポート件数
期待する効果		地域産業の生産性向上・持続的発展上 業務の効率化・コトリ開創 デジタル活用による地域対応力向上 インフラの安全確保・災害対応力の蓄積 誰一人取り残さないデジタル包摂の実現			

第6節 推進体制・人材（重点プロジェクト⑨）

人材の育成と外部連携の強化により、DXを推進する組織基盤をつくります。

No	施策	概要（イメージ）	進捗	所管
H-1	DX推進リーダーの各課配置	各課1名以上配置、専門研修・ワークショップ実施 各課に1名以上配置 → 専門研修の実施 → ワークショップで課題解決 DX推進リーダー	検討段階	企画政策課・人事担当
H-2	全職員研修（段階別）	デジタルリテラシー向上、階層別カリキュラム 基礎編（全職員向け） → 中級編（中堅職員向け） → 上級編（管理職向け） デジタル基礎知識・セキュリティ等 → データ活用・業務改善・ツール活用等 → DX戦略・変革マネジメント・リーダーシップ等	検討段階	人事担当
H-3	外部専門人材の活用	CIO補佐官、DXフェロー、デジタル実装推進アドバイザー等 CIO補佐官 → DXフェロー → デジタル実装推進アドバイザー等 戦略立案・ガバナンスの強化支援 → 先進事例・技術知見の提供・伴走支援 → 業務改革・デジタル実装の実務支援	検討段階	企画政策課
H-4	鹿児島県デジタル人材プールの活用	県との連携によるノウハウ共有 鹿児島県デジタル人材プール → 人材マッチング・派遣・助言 → 市町村のDX推進を加速	検討段階	企画政策課
期待する効果  組織全体のDX推進力の向上  職員のデジタルリテラシー向上と人材育成  外部知見の活用による実効性の高いDX推進  県との連携強化による情報・ノウハウの共有  持続可能なDX推進体制の構築				

第7節 やめるDX（重点プロジェクト⑩）

効果の薄い施策や仕組みを見直し、限られた資源を未来の重点分野へ再配分します。

No	施策	概要（イメージ）	進捗	所管
S-1	既存施策の年次効果検証	利用実績・費用対効果を毎年度検証 データ収集 → 分析・評価 → 検証結果の活用 利用実績・費用を集計 → 費用対効果を評価 → 次年度予算・施策へ反映	本格導入	企画政策課
S-2	効果の薄い施策の廃止・統合	利用率・費用対効果・保守負担等を踏まえ、効果の薄い施策・重複システムを廃止・統合し、人的資源・予算を重点分野へ再配分 現状分析 → 廃止・統合の判断 → 資源の再配分 利用率・費用・保守負担等を分析 → 効果が薄い施策や重複システムを整理 → 人的資源・予算を重点分野へ再配分	拡充段階	企画政策課
S-3	規制・条例の点検・見直し	デジタル原則に基づく規制の点検 現状把握 → デジタル原則で点検 → 見直し・改善 条例・規則の現状を整理 → デジタル原則に基づき点検 → 必要の見直しを実施	検討段階	関係課
 「やめるDX」＝ 継続的な見直しで、ムリ・ムダ・ムラをなくし、持続可能な行政運営へ				

第4章 毎年度更新ルール

第1節 年間サイクル

本アクションリストでは、毎年度のPDCAサイクルを基本としながら、技術動向や社会環境の変化に柔軟に対応するため、OODAの考え方も取り入れた機動的な進行管理を行います。

年度当初に実施計画及びKPIを設定し、各施策の実施状況や成果を四半期ごとに確認するとともに、中間レビューや効果検証を通じて、必要に応じた見直しや予算反映を行います。



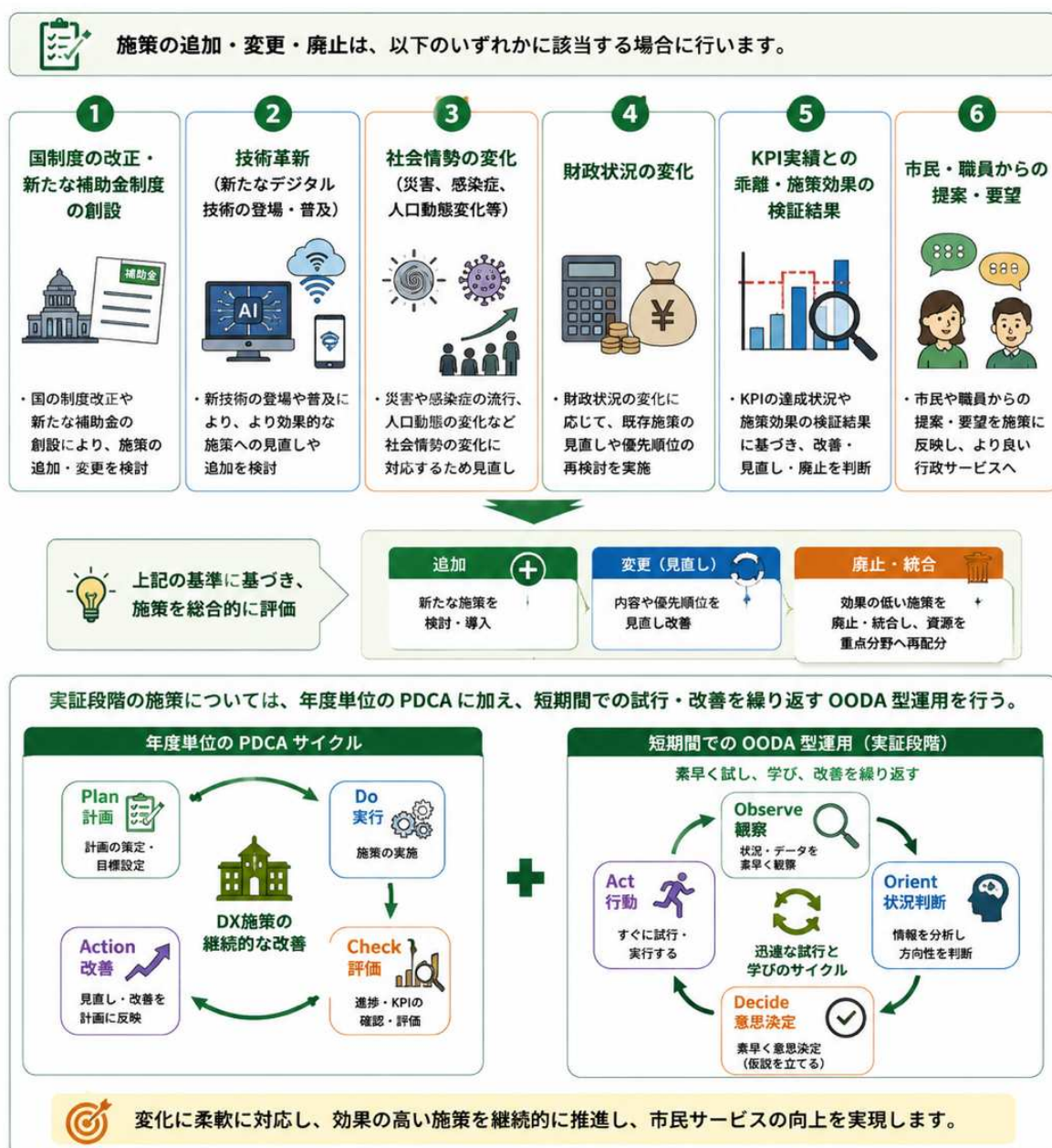
第2節 追加・見直しの基準

本アクションリストでは、社会環境や技術動向の変化に柔軟に対応するため、施策の追加・変更・廃止を固定化せず、継続的に見直す運用を行います。

見直しの判断は、国制度改正や新たな補助制度、AI等の技術革新、災害・人口動態変化などの社会情勢、財政状況、KPI実績や施策効果、市民・職員からの提案等を踏まえて総合的に実施します。

また、実証段階の施策については、年度単位のPDCAサイクルに加え、短期間で試行・改善を繰り返すOODA型運用を取り入れ、変化に迅速に対応しながら、効果の高い施策へ柔軟につなげていきます。

施策の追加・変更・廃止は、以下のいずれかに該当する場合に行います。



第3節 公開・運用方針

本編「曾於市DX推進計画」と本アクションリストは、曾於市公式ホームページで公開します。あわせて、本アクションリストは毎年度更新し、施策の進捗状況や見直し内容を反映しながら、継続的な改善を図ります。

本編となる「曾於市DX推進計画」は計画期間中の基本方針や全体戦略を示し、本アクションリストでは、施策の進捗状況、KPI、追加・見直し内容を毎年度更新します。さらに、概要版やKPIダッシュボードを活用し、市民や議会にも分かりやすく情報を共有します。

また、改定履歴や過年度版をアーカイブとして管理することで、施策の変遷や改善状況を確認できる透明性の高い運用を行います。KPIについては、ダッシュボード等による可視化を進め、進捗状況を継続的に共有・改善していきます。

